

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276
 (URL http://www.koito.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	301,141	1.3	9,779	11.0	10,249	10.9
13年 3月期	297,280	6.5	10,991	18.3	11,497	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,784	9.4	17.38	-	-	2.7	3.4	3.4
13年 3月期	3,072	10.0	19.11	-	-	3.1	4.0	3.9

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 119 百万円 13年 3月期 6 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 160,207,069 株 13年 3月期 160,789,163 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	295,097	101,738	34.5	637.36
13年 3月期	306,084	102,532	33.5	637.68

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 159,625,197 株 13年 3月期 160,788,941 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	13,609	13,055	7,336	15,449
13年 3月期	28,046	34,575	7,850	21,956

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	139,600	2,200	900
通期	313,600	11,000	4,200

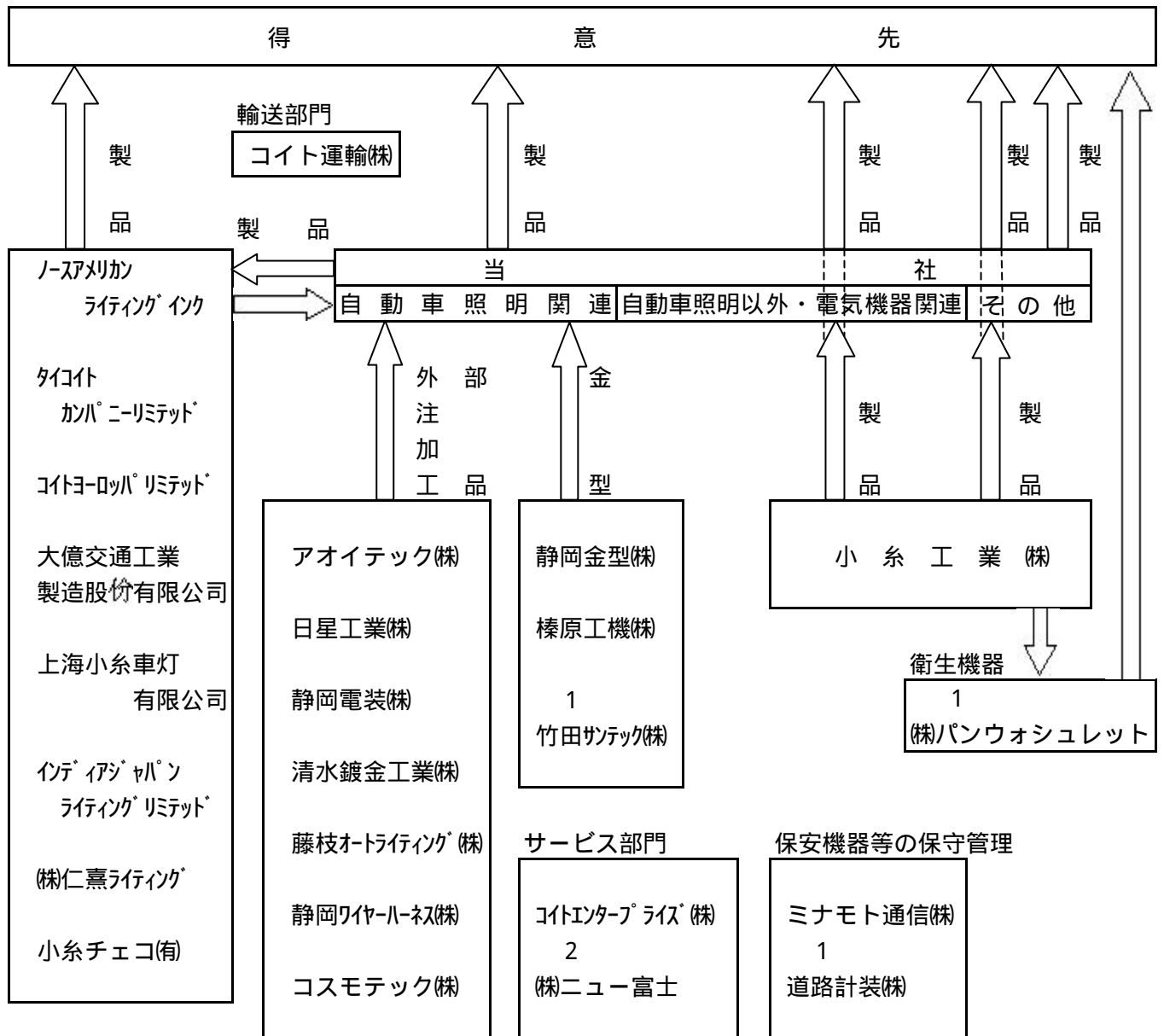
(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 31 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社4社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先と共存共栄をはかることを経営の基本としております。併せて地球環境問題の重大性を認識し、全ての事業活動を通じて「人にやさしいものづくり」をテーマに環境保全を率先垂範することを環境方針としております。

(2)利益配分に関する基本事項

当社グループは、株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金につきましては、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、平成13年12月に1株当たり4円の間配当を実施いたしました。当期末配当金につきましても1株当たり4円を実施する予定であります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供してまいります。今後さらなる発展をとげていくための戦略は次のとおりであります。

自動車メーカーの海外現地生産、世界最適調達の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産体制をさらに強化・充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等4極対応の確立を図る。

今後進展する情報化時代において、I T S 関連分野等へのタイムリーかつ的確な対応を図ると共に、顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と早期なる商品化を図り、魅力ある商品を提供する。

適正利益を確保できる収益構造の構築を目指し、経営資源の最適配分と有効活用による企業体質の革新を図る。

高品質の追求と環境保全により企業信頼度を向上する。

以上により具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上並びに環境保全に向け努力していく所存であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、IT産業等の不振により設備投資が減退、生産・販売の減少により企業収益が悪化し、さらには雇用不安・高失業率等から個人消費の低迷が続き、景気回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

世界経済は米国が景気後退を強め、アジア経済も減退するなか、昨年9月11日の米国同時多発テロの影響が加わり、世界同時不況の様相さえ危惧されました。

国内自動車業界においては、国内販売が景気低迷で伸び悩み、輸出も欧州・アジア向けを中心に減少したことから、四輪自動車生産台数は前期比2.4%減の980万台となりました。

また、2001年の世界自動車生産台数は、北米の落込みが響き、前年比3.9%減の5,580万台となりました。(OICAまとめ)

このような状況の中で、主力の自動車照明器において、ディスチャージヘッドランプなど新製品の拡販に努めました結果、売上高は前年同期比1.3%増の3,011億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は商品力向上活動を強化して受注の拡大に努めるとともに、大型化・多機能化されたヘッドランプの拡販をはかり、特に国内においてはディスチャージヘッドランプの採用が高まりましたので、売上高は前年同期比2.9%増の2,217億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、道路情報機器等が堅調に推移したものの鉄道車両機器、交通システム機器が減少し、また温水洗浄便座関連事業を昨年10月に会社分割し、関連会社の株式会社パンウォッシュレットに譲渡したこともあり、売上高は前年同期比5.8%減の571億円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、パワーウィンドーレギュレーターが落ち込みましたが、ヘッドランプクリーナー、カード機器、鉄道車両シート、航空機シート等が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.8%増の222億円となりました。

利益につきましては、価格競争が激しさを増す中で原価低減諸施策の実施により合理化を推進しましたが、活発な自動車のモデルチェンジに伴う開発費用および新製品立ち上がり費用がかさみ、経常利益は前年同期比10.9%減の102億円となりました。当期純利益は株価下落による株式評価損もあり、前年同期比9.4%減の27億円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億円と減価償却費174億円を主体に220億円となり、法人税等79億円を支払った結果136億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資203億円を実施しましたが、投資有価証券の売却による収入等により、130億円にとどめることができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済46億円及び自己株式の取得・配当金の支払い等を実施しました結果、73億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ65億円減少し154億円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の同時多発テロの影響による景気後退から米国は持ち直しの兆しも見え始めましたが、国内経済は企業収益の動向や雇用・所得環境など個人消費の回復にはなお相当の時間を要し、一段と厳しい状況が続くものと思われまます。

自動車業界につきましては、国内販売は弱含みに推移するとの見通しではありますが、米国では、自動車メーカーの積極的なインセンティブ活動もあり、楽観はできないものの、増勢に転ずることも考えられます。また、航空機業界は米国テロの影響による旅客需要の減退から先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループといたしましては、中長期的な自動車照明器の受注拡大に向けて、製品開発能力の強化に努めております。中国・上海小糸車灯有限公司の「技術センター」の完成により、米国・ノースアメリカンライティング(NAL)の「技術センター」、欧州・ベルギーの小糸ヨーロッパテクニカルセンター、そして日本・小糸製作所の「技術センター」と併せ、世界四極対応の開発体制が整いました。生産体制につきましても、本年6月にはNALの第3工場の完成、同秋には小糸チェコ有限会社の新工場が完成予定であり、生産能力は飛躍的に高まります。一方、製品開発期間の短縮、原価低減諸施策を進めて市場競争力を強化し、経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保をはかるなど、グループ全体の長期的な発展に向けて努力する所存であります。

以上により、平成15年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高3,136億円、経常利益110億円、当期純利益42億円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	10,567	12,916	2,349
受取手形及び売掛金	77,105	78,961	1,856
有 価 証 券	21,430	24,392	2,962
た な 卸 資 産	19,943	18,306	1,637
繰 延 税 金 資 産	5,501	3,736	1,765
その他の流動資産	6,131	7,358	1,227
貸 倒 引 当 金	1,112	1,181	69
流 動 資 産 合 計	139,565	144,490	4,925
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	31,614	31,055	559
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	24,715	22,734	1,981
工 具 器 具 及 び 備 品	12,818	11,065	1,753
土 地	12,891	13,392	501
建 設 仮 勘 定	2,638	4,060	1,422
有 形 固 定 資 産 合 計	84,678	82,309	2,369
無 形 固 定 資 産			
投 資 そ の 他 の 資 産	511	647	136
投 資 有 価 証 券	59,038	69,924	10,886
長 期 貸 付 金	1,969	1,871	98
繰 延 税 金 資 産	3,727	184	3,543
そ の 他 の 投 資	5,755	6,788	1,033
貸 倒 引 当 金	150	132	18
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	70,341	78,637	8,296
固 定 資 産 合 計	155,531	161,594	6,063
資 産 合 計	295,097	306,084	10,987

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		55,576	60,952	5,376
短 期 借 入 金		25,613	34,732	9,119
1年以内に償還予定の社債		2,000		2,000
未 払 費 用		13,758	13,920	162
未 払 法 人 税 等		1,436	4,284	2,848
賞 与 引 当 金		4,783	4,790	7
そ の 他 の 流 動 負 債		8,486	9,086	600
流 動 負 債 合 計		111,654	127,766	16,112
固 定 負 債				
社 債		3,571	5,565	1,994
長 期 借 入 金		28,008	22,359	5,649
退 職 給 付 引 当 金		21,829	19,388	2,441
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,265	1,498	233
そ の 他 の 固 定 負 債		793	941	148
固 定 負 債 合 計		55,469	49,753	5,716
負 債 合 計		167,123	177,520	10,397
少 数 株 主 持 分		26,235	26,031	204
(資 本 の 部)				
資 本 金		14,270	14,270	
資 本 準 備 金		17,107	17,107	
連 結 剰 余 金		64,373	62,786	1,587
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,719	9,454	2,735
為 替 換 算 調 整 勘 定		4	1,088	1,092
計		102,475	102,532	57
自 己 株 式		736	0	736
子会社の所有する親会社株式				
資 本 合 計		101,738	102,532	794
負債、少数株主持分及び資本合計		295,097	306,084	10,987

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
売 上 高	301,141	100.0	297,280	100.0	3,861	1.3
売 上 原 価	259,378	86.1	253,840	85.4	5,538	
売 上 総 利 益	41,762	13.9	43,440	14.6	1,678	
販売費及び一般管理費	31,982	10.7	32,449	10.9	467	
営 業 利 益	9,779	3.2	10,991	3.7	1,212	11.0
営 業 外 収 益	2,754		2,544		210	
受取利息及び配当金	(614)		(825)		(211)	
持分法による投資利益	(119)		(6)		(113)	
その他の営業外収益	(2,021)		(1,713)		(308)	
営 業 外 費 用	2,285		2,038		247	
支払利息及び割引料	(1,075)		(931)		(144)	
その他の営業外費用	(1,209)		(1,107)		(102)	
経 常 利 益	10,249	3.4	11,497	3.9	1,248	10.9
特 別 利 益	132		355		223	
特 別 損 失	4,089		5,662		1,573	
税金等調整前当期純利益	6,292	2.1	6,190	2.1	102	
法人税、住民税及び事業税	5,136		3,280		1,856	
法人税等調整額	2,619		804		1,815	
計	2,516		2,476		40	
少 数 株 主 損 益	991		642		349	
当 期 純 利 益	2,784	0.9	3,072	1.0	288	9.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	62,786	61,469
連 結 剰 余 金 増 加 高	228	
持分法適用会社増加に伴う増加高	6	
連結子会社に対する持分所有割合の 変動による増加高	222	
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,425	1,755
配 当 金	1,281	1,607
役 員 賞 与 金	144	147
当 期 純 利 益	2,784	3,072
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	64,373	62,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,292	6,190
減価償却費		17,493	17,513
持分法による投資利益		119	6
貸倒引当金の増減額		120	97
退職給付引当金の増減額		2,236	6,750
賞与引当金の増減額		7	135
受取利息及び配当金		614	825
支払利息		1,075	931
投資有価証券等売却損益・評価損		960	176
有形固定資産売却損益		429	317
売上債権の増減額		1,992	5,488
たな卸資産の増減額		1,538	273
未収入金他の増減額		1,441	3,706
仕入債務の増減額		5,896	2,692
未払費用他の増減額		1,418	671
役員賞与の支給額		164	170
小 計		22,042	31,426
利息及び配当金の受取額		614	825
利息の支払額		1,075	931
法人税等の支払額		7,972	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,609	28,046
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出		470	1,108
定期預金他の払戻による収入		1,059	1,213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		30,729	71,277
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		35,842	58,059
有形固定資産の取得による支出		20,363	20,350
有形固定資産の売却による収入		635	1,068
新規貸付による支出		134	807
長期貸付金の回収による収入		36	258
その他の投資他の増減		1,069	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,055	34,575
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		9,575	5,163
長期借入による収入		10,498	14,233
長期借入金の返済による支出		5,535	9,427
自己株式の取得による支払額		734	
親会社による配当金の支払額		1,281	1,607
少数株主への配当金の支払額		709	512
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,336	7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額		275	350
現金及び現金同等物の増減額		6,507	1,671
現金及び現金同等物期首残高		21,956	20,285
現金及び現金同等物期末残高		15,449	21,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 3社 (平成13年10月(株)パンウォッシュレット設立)

持分法非適用関連会社(株)ニュー富士)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディア・ジャパン・ライティング・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部資本直入法により処理。
売却原価は主として移動平均法により算定。

時価のないもの・移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ : 時価法

ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法

ニ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。

また、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。

ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～7年

ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

八) 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用費用処理することとしている。

二) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,960	134,786
2. 保証債務残高	56	65

3. 連結会計年度末日満期手形の処理

各連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次の通りである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
受取手形	505	298
支払手形	1,734	423

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	1,881	1,802
従業員給与手当	6,522	6,714
荷造梱包費	1,664	1,746
賞与引当金繰入額	735	723
退職給付費用	542	683
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	5,748	5,641
福利厚生費	1,078	1,094
賞与引当金繰入額	475	410
退職給付費用	485	583
役員退職慰労引当金繰入額	288	225

5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	10,567	12,916
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	519	1,108
有価証券のうち現金同等物	5,401	10,148
現金及び現金同等物	15,449	21,956

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,718	57,130	22,291	301,141	-	301,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,845	-	2,785	45,630	(45,630)	-
計	264,563	57,130	25,077	346,771	(45,630)	301,141
営業費用	255,813	54,982	24,666	335,462	(44,101)	291,361
営業利益	8,750	2,148	410	11,309	(1,529)	9,779
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	149,965	60,081	53,996	264,042	31,055	295,097
減価償却費	15,371	1,169	891	17,431	62	17,493
資本的支出	19,145	561	1,024	20,730	-	20,730

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,381	60,628	21,270	297,280	-	297,280
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,484	-	2,794	49,278	(49,278)	-
計	261,865	60,628	24,064	346,558	(49,278)	297,280
営業費用	251,580	59,321	23,210	334,111	(47,823)	286,288
営業利益	10,284	1,307	854	12,446	(1,455)	10,991
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	141,490	68,425	58,662	268,577	37,507	306,084
減価償却費	15,298	1,257	899	17,454	59	17,513
資本的支出	18,720	458	1,172	20,350	-	20,350

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、ディスプレイヘッドランプシステム、各種オルグラスシールドビームランプユニット
標識灯、ハイマウントストップランプ、HID電球、その他各種小型電球、大型後部反射器等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム、衛生機器等

(3) その他事業・・・・・・航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,632	2,672	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は31,055百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,967	40,979	33,927	5,267	301,141	-	301,141
(2) 社間取引の 内部売上高又は振替高	44,851	-	767	11	45,630	(45,630)	-
計	265,818	40,979	34,695	5,278	346,772	(45,630)	301,141
営業費用	255,859	40,531	32,471	6,601	335,462	(44,101)	291,361
営業利益又は営業損失	9,959	448	2,223	1,322	11,309	(1,529)	9,779
資産	199,965	23,766	30,373	9,937	264,042	31,055	295,097

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,425	39,830	32,370	4,652	297,280	-	297,280
(2) 社間取引の 内部売上高又は振替高	48,652	-	626	-	49,278	(49,278)	-
計	269,077	39,830	32,996	4,652	346,558	(49,278)	297,280
営業費用	257,776	39,728	30,890	5,714	334,111	(47,823)	286,288
営業利益又は営業損失	11,301	102	2,105	1,062	12,446	(1,455)	10,991
資産	211,661	22,469	26,878	7,569	268,577	37,507	306,084

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,632	2,672	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,827	34,106	3,366	83,300
連結売上高				301,141
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2%	11.3%	1.1%	27.7%

前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
海外売上高	45,714	33,412	1,894	81,020
連結売上高				297,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4%	11.2%	0.6%	27.3%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
取得価額 相当額	機械装置及び運搬具	1,563	1,365
	工具器具備品	1,423	1,443
	計	2,987	2,808
減価償却累 計額相当額	機械装置及び運搬具	712	505
	工具器具備品	811	791
	計	1,524	1,297
期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	850	859
	工具器具備品	612	652
	計	1,462	1,511

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1年以内		392	429
1年超		1,070	1,081
合計		1,462	1,511

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
支払リース料		549	581
減価償却費相当額		549	581

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
未経過リース料			
1年以内		449	799
1年超		287	612
合計		736	1,412

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の係				
法人主要 株 主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	75,165	売掛金	10,585
								材料の受給	899	買掛金	122

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	百万円 15	樹脂成形用 金型製造	(所 有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,378	買掛金	323
								材料の支給	66	未収入金	0
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所 有) 間接34%	-	-	-	-	-	-
	株パソソレット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所 有) 間接 24.5%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,444
退職給付引当金超過額	4,585
役員退職慰労引当金	528
減価償却費超過額	4,671
投資有価証券評価損	493
その他	2,554
繰延税金資産合計	14,275
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	567
その他有価証券評価差額金	4,479
繰延税金負債合計	5,046
繰延税金資産純額	9,229

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 7,313 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	505	505	0
	(3) その他	1,997	1,998	1
	小 計	2,502	2,503	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,009	1,004	5
	(3) その他	8,874	8,766	108
	小 計	9,883	9,770	113
合 計		12,385	12,273	112

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,860	16,747	12,887
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,998	2,008	10
(3) その他	1,800	1,808	8	
小 計	7,658	20,563	12,905	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,982	2,289	693
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,201	1,200	1
	その他	28,683	27,840	843
(3) その他	2,702	2,513	189	
小 計	35,568	33,842	1,726	
合 計	43,226	54,405	11,179	

4. 当連結会計年度中(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
46,815	118	6

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	454	
その他	90	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	876	
出資金	217	
合 計	1,637	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1,154	2,014	-	-
(3) その他	13,905	23,155	3,251	-
2. その他	2,305	594	1,918	-
合 計	17,364	25,763	5,169	-

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 3,963 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 8 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	0	1	1
	(2) 社債	1,348	1,349	1
	(3) その他	1,795	1,797	2
	小 計	3,144	3,148	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	507	506	1
	(3) その他	1,195	1,195	0
	小 計	1,702	1,701	1
合 計		4,847	4,850	3

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,522	22,323	16,801	
	(2) 債券	-	-	-	
	国債・地方債等	-	-	-	
	社債	4,519	4,556	37	
	その他	21,958	22,039	81	
(3) その他		14,703	14,740	37	
	小 計	46,703	63,660	16,957	
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,163	1,973	190
		(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等		-	-	-	
社債		7,506	7,037	469	
その他		9,000	8,552	448	
(3) その他	1,030	917	113		
小 計	19,701	18,481	1,220		
合 計		66,404	82,141	15,737	

4. 当連結会計年度中(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20,583	50	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 出資金	3,132 233	
合 計	3,365	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
(2) 社債	5,429	2,787	24	-
(3) その他	16,126	18,455	-	-
2. その他	-	2,708	1,001	-
合 計	21,556	23,951	1,025	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)とも、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップであるが、ヘッジ会計を適用しているため記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び子会社小糸工業(株)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ.退職給付債務	80,987	84,419
ロ.年金資産	53,333	58,744
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	27,654	25,675
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	4,715	6,287
ホ.未認識数理計算上の差異	1,109	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21,829	19,388
ト.退職給付引当金	21,829	19,388

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ.勤務費用 1・2	2,845	4,317
ロ.利息費用	2,735	2,792
ハ.期待運用収益	1,789	2,030
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,571	2,505
ホ.数理計算上の差異の費用処理額 3	277	588
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,639	6,996

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

3 年金資産前年度予定差異額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	"
ヘ.会計基準変更時の処理年数	1年、ただし一部の上場子会社は5年

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 10日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
 コード番号 7276
 (URL http://www.koito.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	156,130	0.5	4,388	25.5	6,791	18.5
13年 3月期	155,349	5.0	5,886	31.5	8,335	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,560	16.5	22.23	-	-	4.1	4.6	4.3
13年 3月期	4,264	15.6	26.52	-	-	5.2	6.0	5.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 160,207,316 株 13年 3月期 160,789,436 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,277	35.9	1.5
13年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,286	30.2	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	145,289	86,569	59.6	542.33
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 159,625,197 株 13年 3月期 160,789,436 株
 期末自己株式数 14年 3月期 1,164,239 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 76,500	百万円 3,000	百万円 1,600	円 銭 4.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	156,500	7,000	4,000	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 06 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5ページを参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	1,807	1,835	28
受取手形	1,387	1,870	483
売掛金	28,025	26,463	1,562
有価証券	12,118	5,258	6,860
製品・半製品	3,669	2,943	726
仕掛品	902	728	174
原材料・貯蔵品	1,580	1,641	61
未収入金	1,542	1,473	69
繰延税金資産	1,769	1,402	367
その他の流動資産	317	318	1
貸倒引当金	139	130	9
流動資産合計	52,980	43,806	9,174
固定資産			
有形固定資産			
建物	13,542	13,493	49
構築物	1,014	1,085	71
機械装置	5,234	5,051	183
車両運搬具	251	261	10
工具器具備品	6,569	7,221	652
土地	6,293	6,294	1
建設仮勘定	11	319	308
計	32,917	33,728	811
無形固定資産	203	358	155
投資等			
投資有価証券	34,035	47,115	13,080
子会社株式	20,307	19,896	411
繰延税金資産	1,673		1,673
その他の投資	3,306	3,296	10
貸倒引当金	134	116	18
計	59,188	70,191	11,003
固定資産合計	92,308	104,277	11,969
資産合計	145,289	148,084	2,795

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較		
(負債の部)						
流動負債						
買掛金		27,182	26,740	442		
未払金		1,802	2,358	556		
未払費用		8,288	8,236	52		
従業員預り金		1,360	1,391	31		
賞与引当金		3,240	3,142	98		
未払法人税等		963	2,418	1,455		
その他の流動負債		545	647	102		
流動負債合計		43,381	44,935	1,554		
固定負債						
退職給付引当金		14,009	13,034	975		
役員退職慰労引当金		776	907	131		
海外投資等損失引当金		550	550			
繰延税金負債			1,005	1,005		
その他の固定負債		2	2			
固定負債合計		15,337	15,500	163		
負債合計		58,719	60,435	1,716		
(資本の部)						
資本金						
法定準備金		14,270	14,270			
資本準備金		17,107	17,107			
利益準備金		3,567	3,567			
法定準備金合計		20,675	20,675			
剰余金						
買換資産圧縮積立金		851	870	19		
別途積立金		40,300	37,500	2,800		
当期末処分利益		4,390	5,013	623		
(うち当期純利益)	(3,560)	(4,264)	(704)
剰余金合計		45,542	43,383	2,159		
その他有価証券評価差額金		6,816	9,318	2,502		
自己株式		736		736		
資本合計		86,569	87,648	1,079		
負債及び資本合計		145,289	148,084	2,795		

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		比 較	
	(自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)			
(経常損益の部)		(百分比)		(百分比)		(増減率)
営業損益の部		%		%		%
営業収益						
売上高	156,130	100.0	155,349	100.0	781	0.5
営業費用						
売上原価	134,967	86.4	132,595	85.4	2,372	
販売費及び一般管理費	16,775	10.8	16,867	10.8	92	
営業利益	4,388	2.8	5,886	3.8	1,498	25.5
営業外損益の部						
営業外収益	2,506		2,508		2	
受取利息・配当金	(959)		(1,108)		(149)	
その他の営業外収益	(1,546)		(1,399)		(147)	
営業外費用	102		59		43	
支払利息	(6)		(6)		(0)	
その他の営業外費用	(95)		(52)		(43)	
経常利益	6,791	4.3	8,335	5.4	1,544	18.5
(特別損益の部)						
特別利益	62		236		174	
特別損失	921		1,465		544	
投資有価証券評価損	(775)		(4)		(771)	
退職給付債務移行時差異一括償却	()		(933)		(933)	
ゴルフ会員権評価損	()		(155)		(155)	
海外投資等損失引当金繰入額	()		(100)		(100)	
固定資産売却・除却損他	(146)		(272)		(126)	
税引前当期純利益	5,933	3.8	7,106	4.6	1,173	16.5
法人税、住民税及び事業税	3,750		3,797		47	
法人税等調整額	1,378		955		423	
計	2,372		2,842		470	
当期純利益	3,560	2.3	4,264	2.7	704	16.5
前期繰越利益	1,468		1,391		77	
中間配当額	638		643		5	
当期末処分利益	4,390		5,013		623	

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当期未処分利益	4,390	5,013
買換資産圧縮積立金取崩額	17	18
合 計	4,408	5,031
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	638 (普通配当1株につき4円)	643 (普通配当1株につき4円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	113 (13)	120 (10)
別途積立金	2,200	2,800
次期繰越利益	1,457	1,468

(注) 1 . 平成13年12月10日に638百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

比較売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比 較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	147,490	94.5	146,958	94.6	532	0.4
航空機部品	3,097	2.0	2,933	1.9	164	5.6
その他	5,542	3.5	5,457	3.5	85	1.6
計	156,130	100.0	155,349	100.0	781	0.5
(うち輸出分)	(11,002)	(7.0)	(12,682)	(8.2)	(1,680)	(13.2)

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

運用目的の金銭の信託 : 時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品、仕掛品 : 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産 : 定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上

(5) 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している

9. 消費税等の会計処理： 税抜方式

注記事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	93,382	93,853
2. 保 証 債 務 残 高	5,031	11,036

3. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、各決算期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
受取手形	227	207

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	当 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	3,225	3,213
従業員給与手当	2,421	2,439
荷造梱包費	1,345	1,447
賞与引当金繰入額	340	316
退職給付費用	227	480
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,743	2,675
福利厚生費	684	720
賞与引当金繰入額	364	336
退職給付費用	284	524
研究費	231	285
役員退職慰労引当金繰入額	97	104

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
取得価額相当額	機械装置	459	459
	工具器具備品	226	104
	計	686	563
減価償却累計額相当額	機械装置	102	51
	工具器具備品	107	57
	計	209	108
期末残高相当額	機械装置	357	408
	工具器具備品	119	47
	計	476	455

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
1	年 内	101	70
1	年 超	374	384
合	計	476	455

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	101	70
減 価 償 却 費 相 当 額	101	70

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券関係

(当 期) (平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,864	1,506
関 連 会 社 株 式	1,332	1,274	58
合 計	8,702	7,138	1,564

(前 期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	7,370	5,988	1,382
関 連 会 社 株 式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)

当 期

(平成14年3月31日現在)

繰延税金資産

賞与引当金超過額	896
退職給付引当金超過額	2,643
役員退職慰労引当金	324
減価償却費超過額	3,827
海外投資等損失引当金	220
投資有価証券評価損	380
そ の 他	260
繰延税金資産合計	8,553

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	567
その他有価証券評価差額金	4,544
繰延税金負債合計	5,111
繰延税金資産純額	3,442

役員の変動（平成14年6月27日付 予定）

1. 新任取締役候補者

取締役 こ いし はら ひろし
小石原 宏（現 当社顧問）

2. 役付取締役および担当委嘱の変更

小石原 宏 常務取締役、生産本部副本部長

みね しげ お
嶺 重 郎 取締役（非常勤）、静岡電装株式会社 取締役会長 就任予定
（現 常務取締役、生産本部副本部長）

以 上